

## ■ 地方創生2.0が起動

2024年10月、内閣に「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置され、「地方経済・生活環境創生会議」を2024年11月から2025年2月までに4回開催し、地方創生について構想をまとめている。

2024年12月、地方創生2.0の「基本的な考え方」を決定した。人口減少や東京一極集中の課題に対応しつつ、地方経済の活性化と持続可能な社会の実現を目指す、といった内容だ。2014年に策定された地方創生1.0を踏まえ、人口減少の進行やデジタル技術の進展などの現状を組み込んで2.0とした。

地方創生2.0の中核には、DX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)が据えられており、デジタル技術に関しては、ブロックチェーン、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送などの分野が目玉されている。これらの技術を活用することで、地域のサービス向上や利便性の向上を目指す。またKPI(重要業績評価指標)を設定し、施策の効果を定期的に検証する方針も示している。

これまでの10年間の取り組みについて、東京一極集中の流れが変わらず、若者や女性の地方離れが進んだ点を反省し、地方創生2.0ではより実効性の高い施策を展開することを強調している。

今回の地方創生2.0は、単なる地方の活性化にとどまらず、日本全体の経済成長を支える重要な施策として位置づけられている。政府は自治体や民間企業と連携しながら、

持続可能な地域社会の実現を目指していく方針だ。

2025年夏に、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる。

(図表4) 地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

### 地方創生2.0の基本構想の5本柱

※考えられる各省の施策項目を列挙。基本構想に向けて具体化

#### ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)」をつくる

#### ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む

#### ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出

#### ④デジタル・新技術の徹底活用

- ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

#### ⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める

出典：内閣官房

**TOSHIBA**

人と、地球の、明日のために。

安全な水の供給  
水処理技術

エネルギーの効率化  
エネルギーマネジメントシステム

電力の安定供給  
地熱発電

温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>削減や安全な水の供給など、深刻化・複雑化する社会課題の解決が、世界中で求められています。東芝は創業時から培ってきた発想力と技術力を結集し、脱炭素社会実現に向け、地球環境に配慮した事業やソリューションを世界中で展開。社会の発展に貢献しています。私たちはインフラサービスカンパニーとして、製造から運用、メンテナンス、データ活用により、豊かな価値を創造し、環境調和を両立させる、持続可能な世界を目指していきます。人と、地球の、明日のために。